

令和2年7月吉日

青年部員 各位

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部  
部長 鈴木 治彦

## 「STAYNAVI (ステイナビ)」の件について

拝啓 平素は全旅連青年部活動に格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響により疲弊した日本経済復興に向けた国の観光需要喚起支援事業「Go To トラベルキャンペーン」がいよいよ7月22日より開始されました。我々、観光宿泊業界にとってこの事業は一筋の光であり大きな転換期となるものだと確信しております。しかしながら、本年3月の発表当初、旅行代理店などを経由した予約しか取り扱えない要件となっておりました。

そこで、全旅連加盟施設には電話予約を含めた直接予約しか取り扱わない施設が多く存在していること、この新型コロナウイルスの影響で多額の借入を余儀なくされるなど、宿泊業界全体が緊迫した状態にあること、もとより宿泊業は利益率が悪い業種であることなどを危惧し、「直販」を取り扱えるようにしていただけるよう、全旅連青年部と日本旅館協会の共同で観光庁や国会議員への要望活動として様々な数値データの提出を繰り返し行ってまいりました。その結果、6月の概要発表では「直販」が取り扱える仕様へと変更していただくことが出来ました。

現在、日本には8万5千軒ほどの宿泊施設があり、そのうち店舗型旅行代理店の加盟施設は約10,000軒、OTAでの契約数は約33,000件ほどしかない状況です。

また、我々が独自で調査した販路別シェア率では、旅行代理店経由が約20%、OTA経由が約40%、電話予約を含む直販は約40%と大きなシェアを占めております。このことからみても、「直販」にも広く対応出来る仕組みの構築が重要と捉え、この事業の要件を満たすクーポンポータルサイトを考案してまいりました。その結果として、「STAYNAVI (ステイナビ)」を推奨しておりますが、旅行代理店やOTAと対峙するつもりは一切なく、むしろ共存共栄し宿泊業界を盛り上げていく必要があると認識しておりますので、その点だけは誤解のなきようお願いいたします。

最後になりますが、現在の日本全体の観光宿泊業界の状況を鑑みると、Go To トラベルキャンペーンでの「直販」が必要不可欠であることを我々青年部がしっかりと認識し、観光需要を業界全体に行き渡らせるよう推進することが重要であると確信しております。

全国の青年部員の皆様には、宿泊業が日本経済復興を牽引する存在になれるよう、引き続きご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

敬具